

新技術情報提供システム (NETIS) の活用状況等について



九州地方整備局

2

本日の内容

- 1.新技術活用システムの概要
- 2.NETIS技術の活用状況
- 3.直轄工事で活用するにあたって
- 4.活用促進に向けた取り組み

本日の内容

1. 新技術活用システムの概要

2. NETIS技術の活用状況

3. 直轄工事で活用するにあたって

4. 活用促進に向けた取り組み

公共工事における新技術と目的

4

公共工事における**新技術**とは

公共工事の課題である、コスト・工程の縮減や、品質・安全の確保、環境の保全などを解決するための優れた技術。

公共工事に関する**優れた技術**は

公共工事等の品質の確保に貢献し、良質な社会資本の整備を通じて、

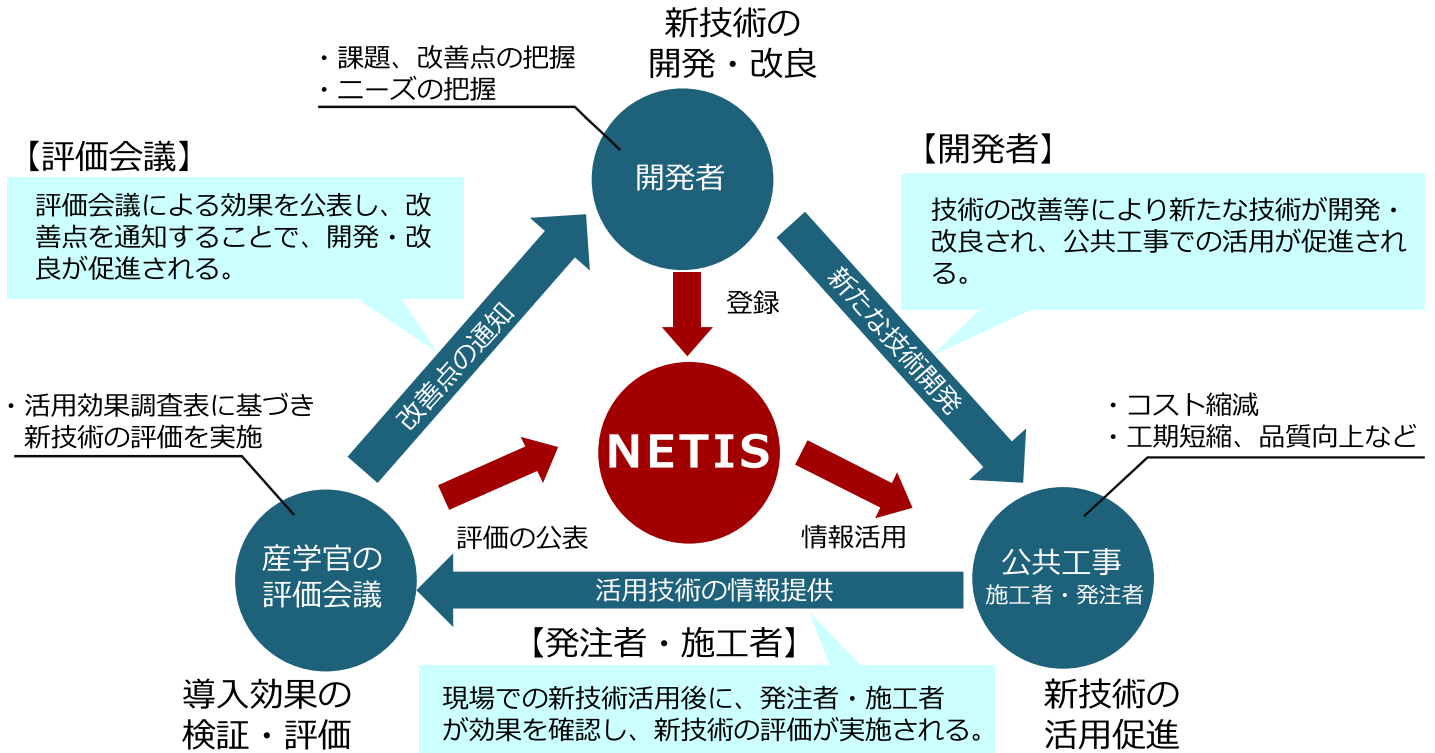
- 豊かな国民生活の実現およびその安全の確保
- 環境の保全と良好な環境の創出
- 自立的で個性豊かな地域社会の形成 等に寄与するものです。

優れた技術を持続的に創出していくためには

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくことが重要です。

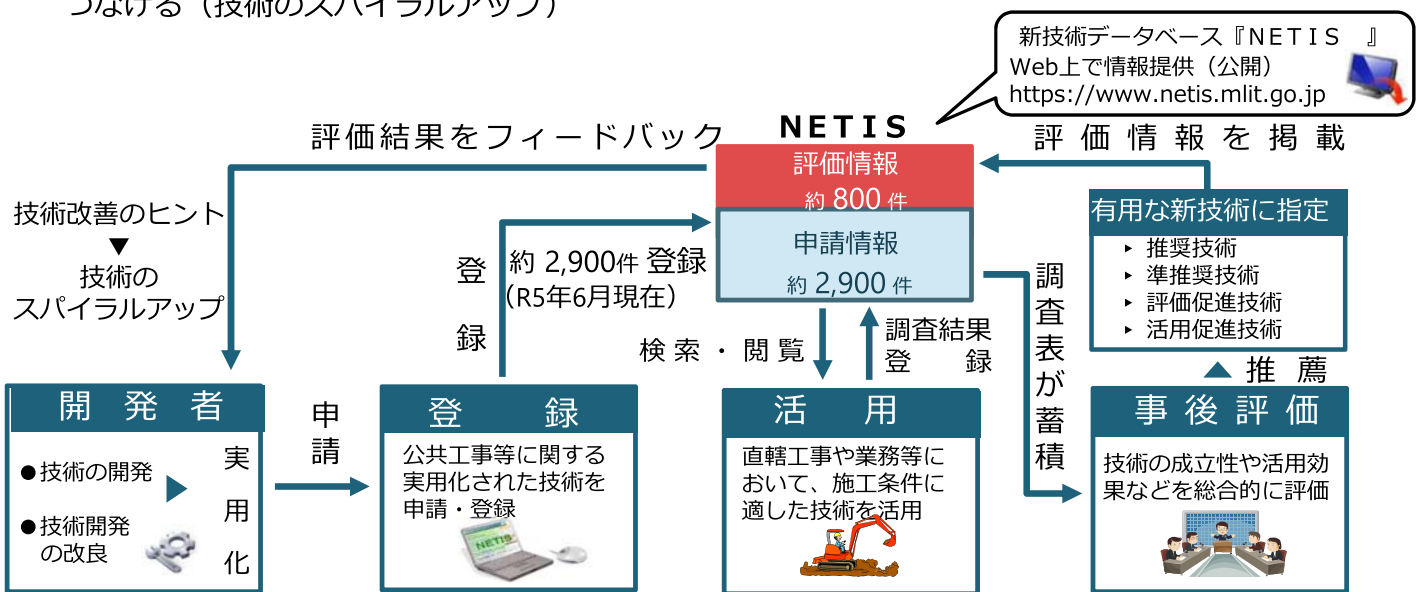
この目的を達成する仕組みが「**新技術活用システム**」です。

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくためのシステムです。



新技術データベース『NETIS』の登録から事後評価までの流れ

民間事業者等により開発された新技術をNETISに登録し、公共工事等において積極的に活用された新技術は、事後評価を行い、開発者へフィードバックされ、更なる新技術の活用・開発へつなげる（技術のスパイラルアップ）



新技術を活用する場合の 5 つの方式

- 発注者指定型 発注者の指定により活用
- 施工者選定型 施工者からの提案に基づき活用
- 試行申請型 申請者（技術開発者）から申請により活用
- フィールド提供型 ニーズがあった新技術を民間から募集し活用
- テーマ設定（技術公募） 技術開発者からテーマがあった新技術を民間から募集し活用

NETIS の掲載期間

- 申請情報【 A 】 10年
- 評価情報【 VE・VR 】 10年
- 推奨技術もしくは準推奨技術 15年

公共工事等に関する優れた技術は、良質な社会資本整備の促進に寄与します。

発注者

- コスト縮減を踏まえた工事発注、調査設計業務発注
- 事業のスピードアップ
- 適切な品質確保
- 維持管理の効率化

施工者

- 工事効率化等による工期短縮
- 適切な管理による品質確保
- 省エネルギー、省資源化
- 総合評価方式、工事成績評定の加点対象

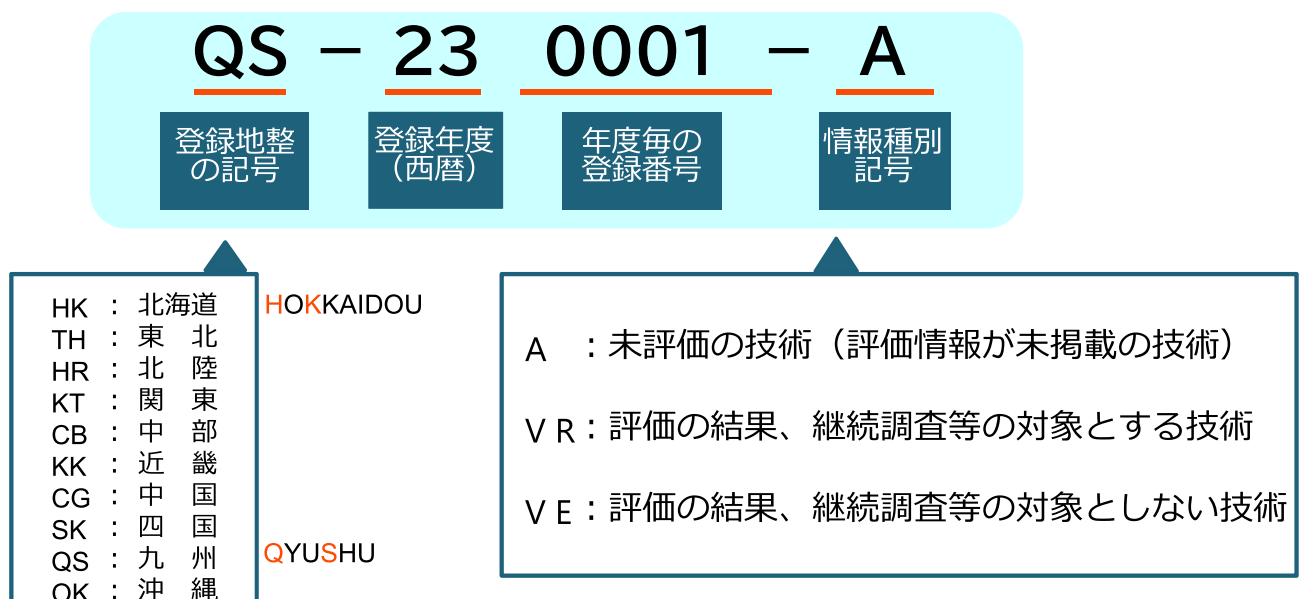
開発者

- 新技術開発の促進・評価
- 工事における活用機会増加
- 技術開発のスパイラルアップ

NETIS登録番号

NETIS掲載技術は、登録番号によって管理されています。どのエリアでどの時期に登録された技術なのか、その技術がどの状況にあるのかがわかります。

登録当初は全て「A」であり、活用した実績により事後評価を行い、その結果によって「VR」「VE」となります。

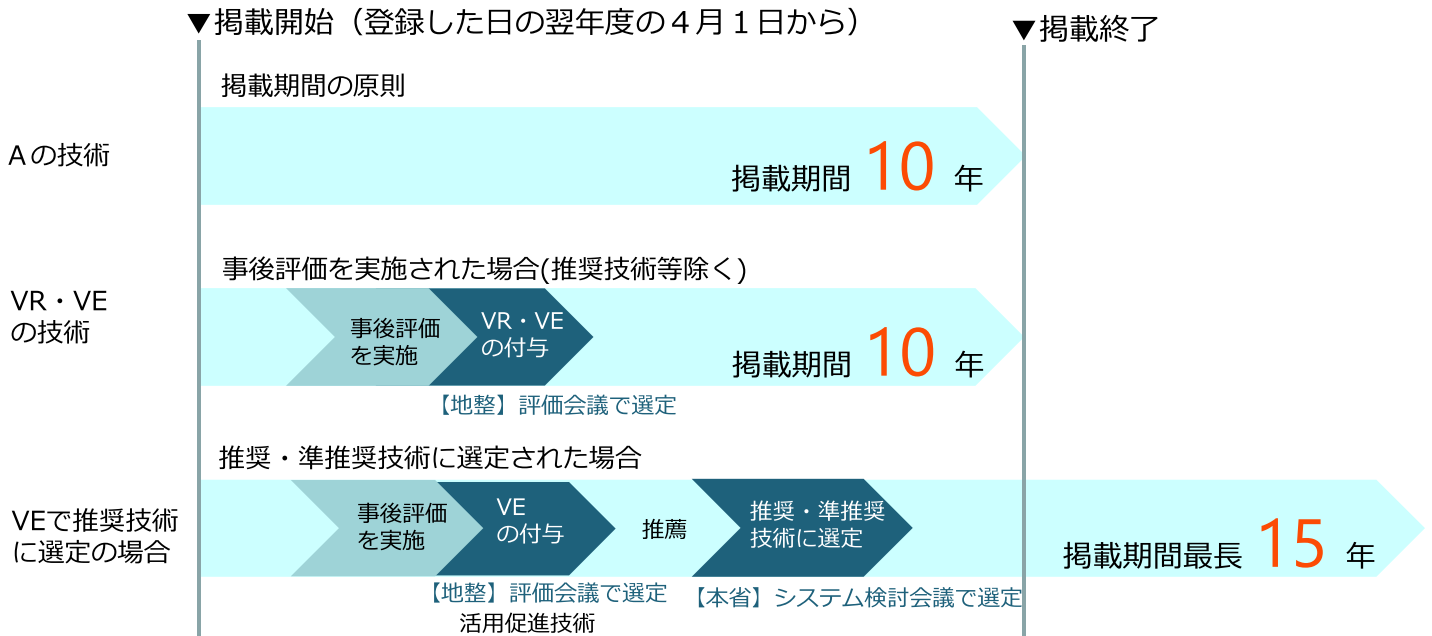


3桁目に「K」がついているものは、「港湾NETIS」の登録技術 例：QSK、KTK

Aは、application (申請)
VRは、value re (再評価)
VEは、value end (評価終了)

NETISへの掲載期限は、当初に登録した日の翌年度の4月1日から起算して10年を経過した日までとなります。

「推奨技術」「準推奨技術」に選定された場合の掲載期限は、当初に登録した日の翌年度の4月1日から起算して15年を経過した日までとなります。



新技術の活用の型について

10

NETISに登録された新技術は、5つの活用型式により活用され、特に活用の多い「活用の型」は、『発注者指定型』と『施工者選定型』になります。

発注者指定型

現場ニーズなどにより、必要となる新技術を設計段階で検討し、**発注者が指定して活用するタイプ**

- 【例】・地盤改良工
 ・ボックスカルバート工
 ・グランドアンカー工
 ・河川護岸工
 ・橋梁耐震補強工
 ・機械設備
 ・橋梁補修補強工 など

施工者選定型

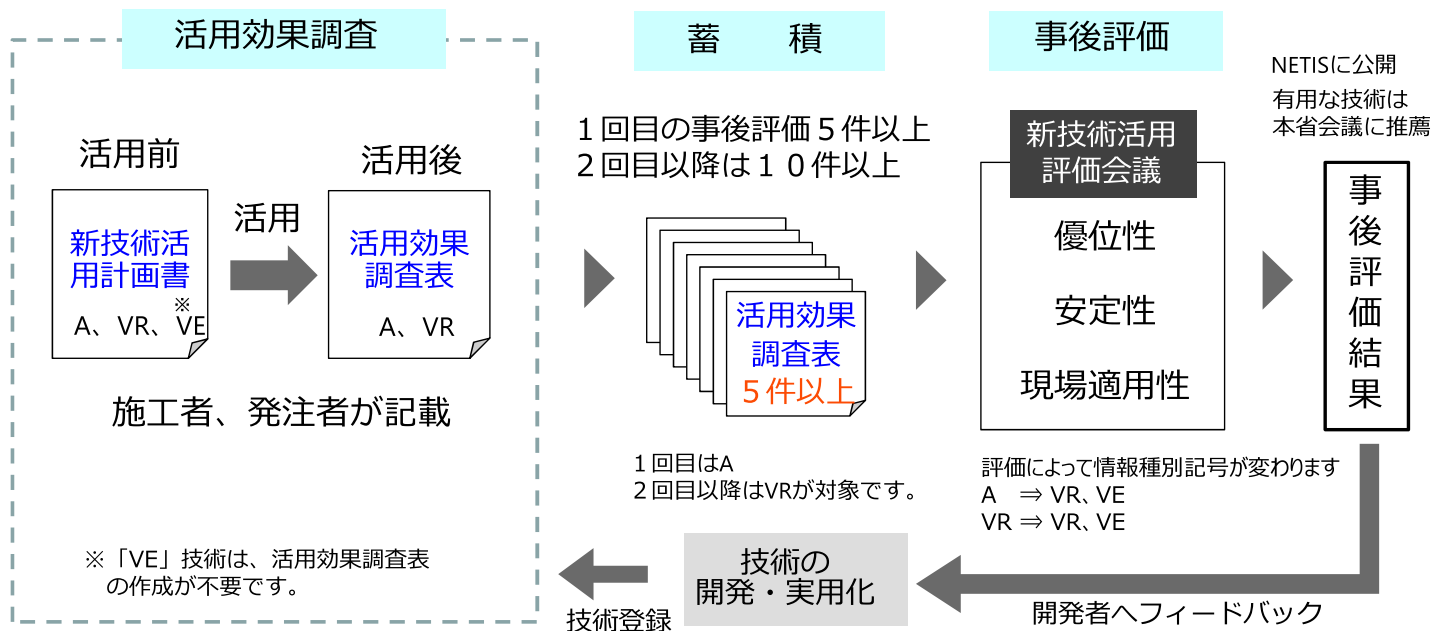
施工者（受注者）からの提案に基づき、工事内容に適した新技術を選定して活用するタイプ

- 【例】・UAV等による3次元測量
 ・仮設ハウス
 ・仮設トイレ
 ・情報共有システム
 ・ICT建設機械
 ・安全灯、照明灯
 ・工事看板
 ・コンクリートの品質向上技術 など

新技術の活用時には、活用効果調査を行います。

活用効果調査表が5件以上蓄積したら、大学、産業界、研究機関、行政等からなる新技術活用評価会議で、技術特性などが評価されます。

事後評価の流れ（発注者指定型、施工者選定型）



有用な新技術

事後評価において、優れていると判断された新技術は、有用な新技術として選定されます。

新技術活用評価会議（地方整備局）

活用促進技術

- ・総合的に活用の効果が優れている技術
- ・特定の性能又は機能が特に優れている技術
- ・特定の地域のみで普及しており、全国に普及することが有益と判断される技術
- ・その他評価会議が選考し指定する技術

※平成26年4月1日より、従来の「活用促進技術」「設計比較対象技術」「少実績優良技術」を「活用促進技術」に統合

推薦

新技術活用システム検討会議（全国）

推奨技術

- ・公共工事等に関する技術の水準を一層高めるために選定された画期的な新技術

準推奨技術

- ・上記の推奨技術と位置づけるためには更なる発展を期待する部分がある新技術

本日の内容

1. 新技術活用システムの概要

2. NETIS技術の活用状況

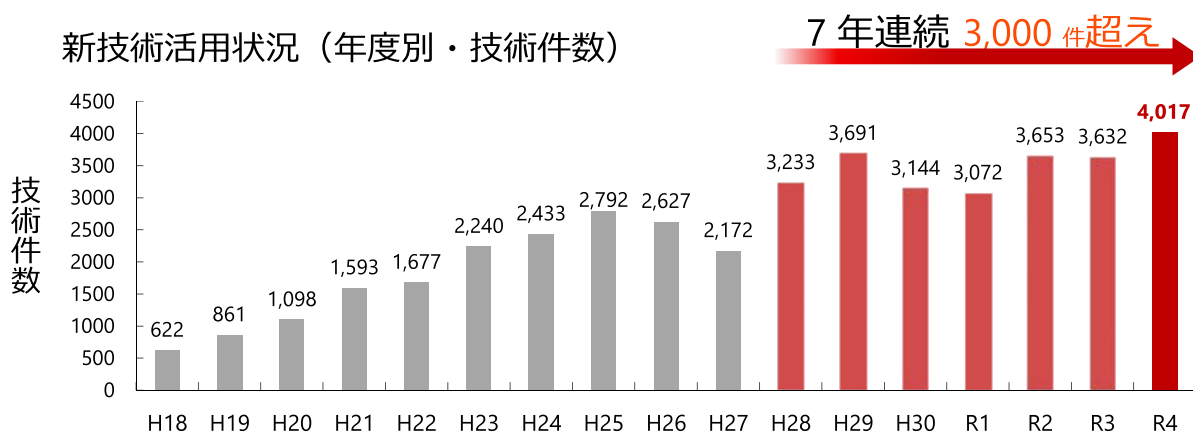
3. 直轄工事で活用するにあたって

4. 活用促進に向けた取り組み

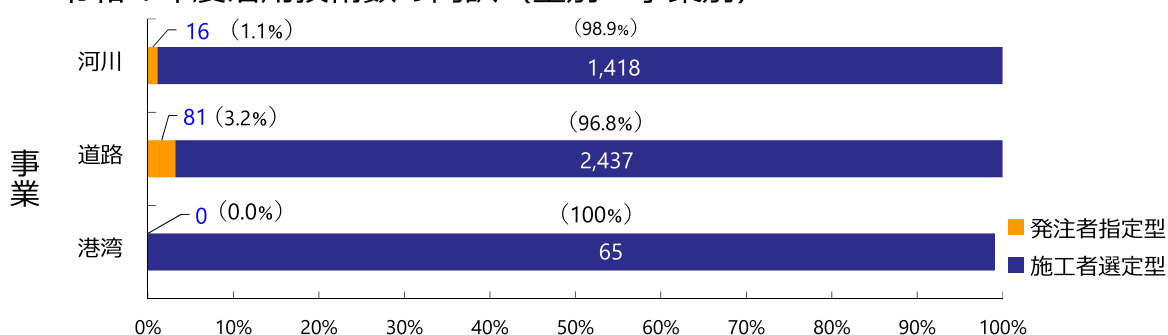
新技術活用技術数（延べ技術数）の高水準維持

14

令和4年度の九州管内の新技術活用技術数（延べ）は **4,017件** である。



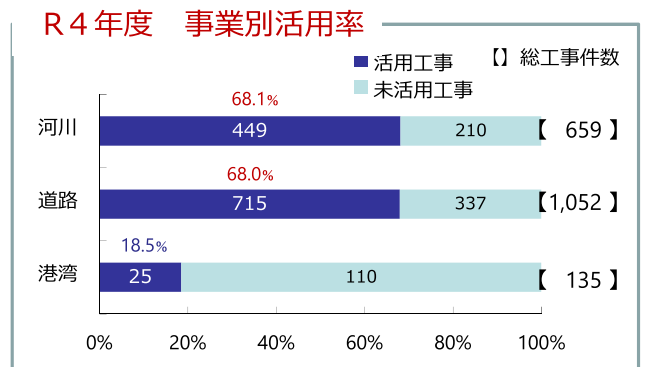
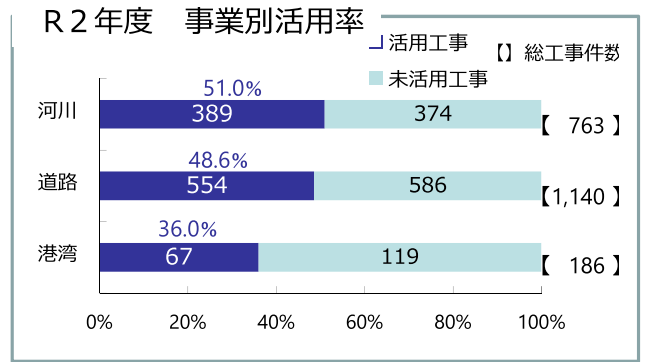
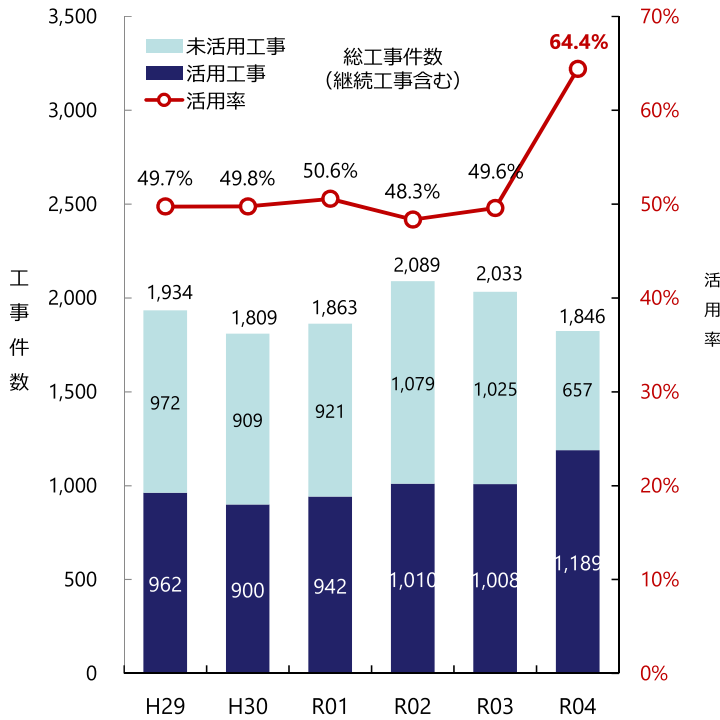
令和4年度活用技術数の内訳（型別・事業別）



令和4年度の九州管内の新技術活用率[※]は**64.4%**である。

※ 新技術活用率（活用工事件数／総工事件数）
 ※ NETIS登録以外のICT等活用技術を除く

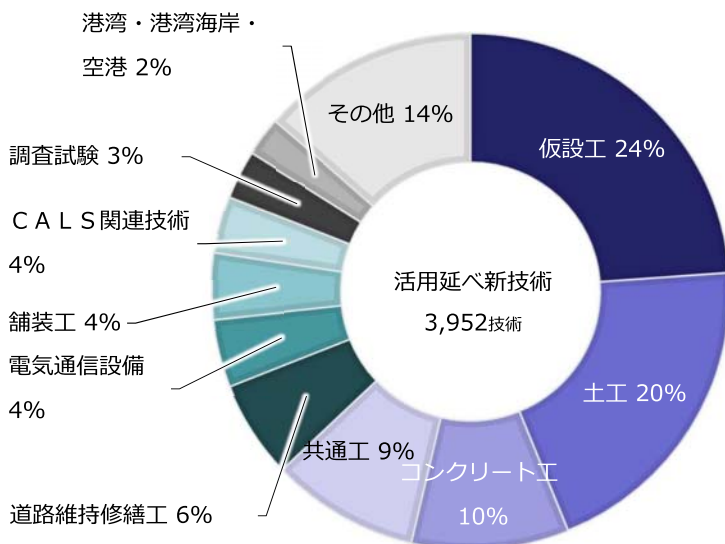
新技術活用状況の推移



令和4年度 九州地方整備局管内の活用件数の多い工種分類

工種ランキング上位5工種の代表的な工種や、新技術活用状況の傾向は例年ほぼ同様である。
(※R4港湾空港工事を含まない)

工種	種類
仮設工	仮設ハウス、仮設トイレ、保安用品
土工	出来形計測システム、バックホウ (ICT、低燃費等)
コンクリート工	鉄筋防錆剤、打設面養生材
共通工	情報化施工 (建機コントロール・ガイダンス、遠隔臨場システム)
道路維持修繕工	路面補修技術、保安用品、除草技術



順位	工種ランキング	活用件数		
		R4	R3	R2
1	仮設工	943	788	840
2	土工	790	716	676
3	コンクリート工	388	510	535
4	共通工	365	316	256
5	道路維持修繕工	241	190	176
6	電気通信設備	170	137	125
7	舗装工	162	127	165
8	CALS関連技術	141	193	200
9	調査試験	119	123	148
10	港湾・港湾海岸・空港	99	117	132
-	その他	534	415	400
	合計	3,952	3,632	3,653

本日の内容

1.新技術活用システムの概要

2.NETIS技術の活用状況

3.直轄工事で活用するにあたって

4.活用促進に向けた取り組み

【工事】仕様書における新技術活用の義務化について

18

国土交通省では、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図るため、新技術・新工法・新材料の導入・利活用を加速化に取り組んでおり、更なる活用促進のために、**直轄土木工事（港湾空港関係工事、官庁営繕工事は除く）**において新技術活用を原則義務化しています。



特記仕様書への記載例

第〇条 新技術の活用「施工者選定型」

1. 本工事は、施工者が**原則 1 技術以上の新技術を選定**したうえで活用を図る新技術活用工事である。
ただし、発注者指定型または、発注者指定型（選択肢提示型）により新技術を活用する工事の場合、この限りではない。

国土交通省の直轄工事を実施するにあたり、特記仕様書においてNETIS登録の技術を活用した場合は、活用効果調査表等をシステムに登録するよう規定されています。



特記仕様書への記載例

第〇条 新技術の活用

3. 受注者は、新技術を活用する場合、以下の内容を新技術情報提供システム（NETIS）に登録しなければならない。

- 1) 新技術活用計画書・実施報告書
- 2) 活用効果調査表

ただし、継続調査が不要と判断された技術（NETIS登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は実施報告書及び活用効果調査表の登録は要しない。

※末尾記号がVEの技術については、新技術計画書のみを登録

【業務】新技術の検討について

業務共通仕様書に新技術活用について明記されており、新技術やNETIS掲載終了技術を比較検討するよう規定されています。



土木設計業務等共通仕様書 抜粋

12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。

また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

業務（調査・測量等）において、新技術を活用した場合も、調査表等の登録が必要です。



業務（調査・測量等）において新技術を活用する場合

測量業務共通仕様書	第141条	新技術の活用について
地質・土質調査業共通仕様書	第141条	新技術の活用について
土木設計業務等共通仕様書	第1140条	新技術の活用について

活用前 : 新技術活用計画書

活用後 : 実施報告書・活用効果調査表

の登録が必要

（※ただし、「-VE」技術については、新技術活用計画書の登録のみ）

直轄工事における新技術活用のメリット

総合評価落札方式で新技術の提案をすることにより加点の対象となります。また、新技術を施工者選定型で活用すると工事成績評価においても加点されます。

総合評価方式における入札契約手続き（オプション項目）

NETIS登録の新技術の活用等を行う提案



加点の対象

工事成績評価

施工者選定型でNETIS登録された新技術を活用し、活用の効果が確認できた場合



工事成績評価で加点

施工者による新技術の活用を促進するため、**施工者選定型で「新技術（NETIS）」**を活用した場合、**工事成績評定**で**加点措置**を行うこととしています。

主任技術評価官が創意工夫（施工）において、1～3点の加点（実加点 3点×0.4＝最大1.2点）

技術	評価	加 点	実加点	
事後評価 未実施 技術の活用	活用の効果が 相当程度	3	1.2点	
	活用の効果が 一定程度	2	0.8点	
	活用の効果が 従来技術と同程度	1	0.4点	
事後評価 実施済 技術の活用	活用の効果が 相当程度	2	+ 1	1.2点
	活用の効果が 一定程度	1	+ 1	0.8点
	活用の効果が 従来技術と同程度	0	+ 1	0.4点

NETISの利用上の注意事項

NETIS掲載技術の活用にあたっては、十分な検討が必要です。

採用前に当該工事に求める要件や性能が満足するか、技術開発者に確認してください。

また、評価情報も参考にしてください。

申請情報は、証明・認証情報ではありません。

NETISの掲載情報は、当該技術に関する証明、**認定その他技術の裏付けを行うものではなく**、あくまでも利用者が、新技術活用に当たっての参考情報（カタログ）です。

申請情報は、技術開発者の申請に基づく情報です。

評価情報は、現場条件で評価が変わる可能性があります。

新技術の活用は、現場毎の条件と適合性等により効果も異なってきます。評価情報を参考に、活用現場条件に応じて設計・検討が必要です。

新技術活用効果調査表等はNETISのシステムから作成します。

NETIS 新技術情報提供システム
NEW TECHNOLOGY INFORMATION SYSTEM

NETISのトップページから、「活用効果調査表/活用計画書」タブを選択

活用効果調査表 / 活用計画書

WEB活用効果調査表

作成

「ログインIDパスワードを新規登録」を選択

ログインIDパスワードは工事ごとに申請が必要です。

NETIS (Web)

調査表 報告書作成・登録

計画書 調査表 報告書確認

調査表 作成・登録

施工者

発注者

技術事務所

登録・訂正

登録・訂正

ログインIDパスワードを新規登録

ログインID

パスワード

ログイン

キャンセル

ログインID/パスワードをお持ちでない方はこちらから新規登録をお願いします。

事後評価に必要な申請書等です。「公共工事等における新技術活用システム」運用マニュアル等を確認して下さい。

次の様式で作成できます。
・新技術活用計画書・実施報告書
・活用効果調査表（発注者用）
・活用効果調査表（施工者用）

旧システムで作成した活用効果調査表の内容を修正する場合は、こちら

※マニュアルは随時更新されますのでご注意ください。

活用効果調査表は、**新技術活用計画書**、**実施報告書**、**活用効果調査表**（発注者用、施工者用）で構成されており、新技術活用前に**計画書**、活用後に**実施報告書**、**活用効果調査表**を作成してください。

新技術活用計画書

活用技術、工事概要

新技術の活用理由等

実施報告書

施工概要等

活用効果調査表

従来技術と比較し、活用の効果を評価

新技術活用計画書

「計画書」は、活用する全ての新技術において、作成が必要です。
 新技術活用決定後、速やかに作成し、必ず活用前までに登録してください。

実施報告書・活用効果調査表

実施報告書、調査表は新技術を活用後、速やかに作成し登録してください。

VE技術は、実施報告書、調査表の作成が不要です。

情報種別記号	計画書	報告書	調査表
「-A」「-VR」	登録	登録	登録
「-VE」	登録	不要	不要

- 活用が中止になった場合はシステムから削除の上、九州技術事務所に報告してください！

E-mail : qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp

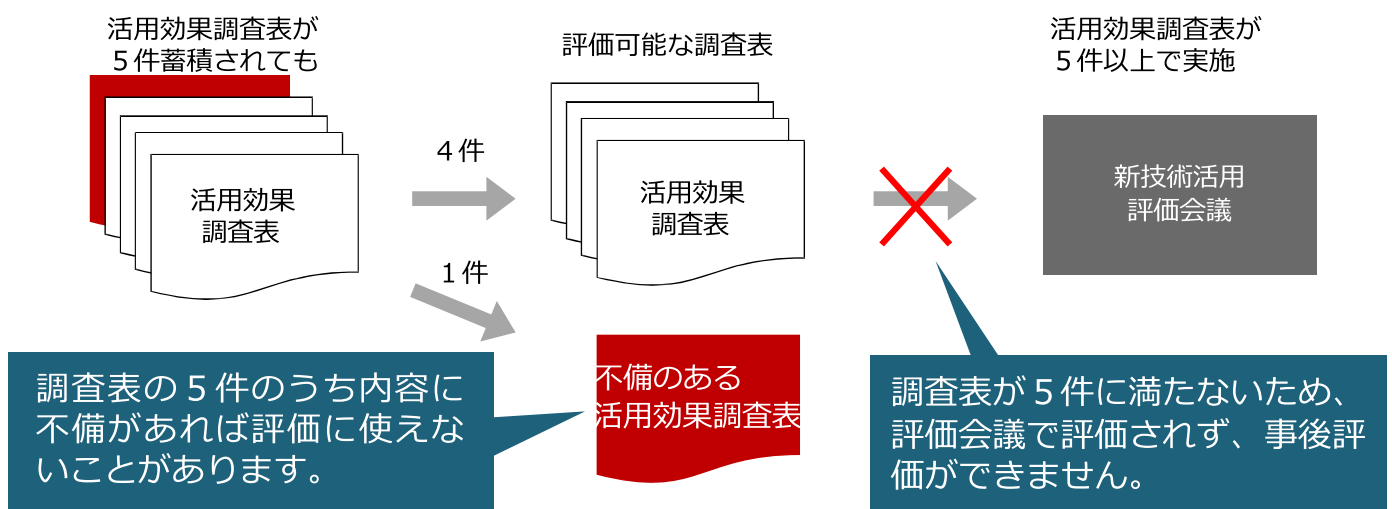
活用効果調査の重要性

活用効果調査表は、直轄工事や業務で活用された新技術の有用性を検証し評価することを目的とした、事後評価にかかせない重要な基礎資料です。
 厳正な評価をお願いします。

不備のない厳正な調査表の作成

調査表の内容について疑義があると、再確認する場合があります！

調査表の内容について疑義があると、事後評価の際〔数年後〕に問合せが来る場合があります。



九州技術事務所HPの「新技術情報/NETIS」に調査表等の作成に関する情報を掲載しています。

九州技術事務所ホームページ
<http://www.qsr.mlit.go.jp/kyugi/index.html>

活用（活用計画書・報告書および活用効果調査表）

調査表等

※令和4年4月1日から作成方法が変更になりました。

新システムでは入力・登録を行うことができ、各担当者がオンライン上で内容を確認できます。
 (移行スケジュール等) → 活用効果調査オンライン作成・提出の周知/パンフレット

【作成サイト】

◆作成システム 《NETIS（新技術情報提供システム）》(※外部リンク)

【マニュアル】※作業時にはマニュアルをご参考下さい。

◆マニュアル → **操作マニュアル / 施工者用** **マニュアル**

※令和4年4月1日以前に計画書を提出済みである場合も、令和4年8月1日以降に新技術が完了し、活用効果調査表を作成する場合は、新システムによる再登録が必要です。

◆調査表等の作成

※下記に掲載している「計画書・調査表」のイメージ画は旧エクセル版の様式となっています。
 「計画書・調査表」の記載事項については基本的に変更がありませんので、「計画書・調査表」の作成にあたっては、現在のWEB版での画面に読み替えて本資料をご確認ください。

【参考】作成に当たっては下記作成例をご参考ください。

◆新技術活用計画書・実施報告書の書き方について

◆新技術活用調査表のコメント事例集 (令和4年3月1日時点)

I: 『調査項目の効果調査が「1」～「5」』のコメント事例
 II: 『調査項目のコメント』を特に重視すべき具体的な事例
 III: 『調査項目の効果調査が「当該技術に関連しない」』のコメント事例
 IV: 『今後、該当技術を活用できる工事の場合に活用しますか。』の理由事例

コメント事例集

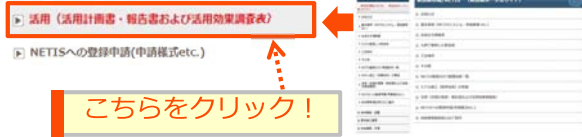
● 新技術情報 / NETIS

こちらをクリック!



● 活用（活用計画書・報告書および活用効果調査表）

こちらをクリック!



● 操作マニュアル

新技術活用効果調査表のコメント事例集

本日の内容

1. 新技術活用システムの概要

2. NETIS技術の活用状況

3. 直轄工事で活用するにあたって

4. 活用促進に向けた取り組み

新技術の活用促進に向けて、以下のような取り組みを行っています。

新技術NETIS活用支援

新技術・新工法説明会

九州7県で新技術活用システムに関する説明会を開催
R4年度：7回（10～12月開催）884名



新技術説明会

九州地方整備局の事務所の職員、施工者に対して的確な新技術活用に関する実務的な説明会を開催
R4年度：5回（8～12月開催）634名



工事発注支援

工法比較検討支援

発注者指定を行う工種について、NETISより新技術を抽出し、比較検討資料を作成

歩掛作成支援

発注者指定する新技術の歩掛見積を徴収し、施工歩掛を作成



技術開発相談窓口・広報

NETIS登録・申請等

開発者からの相談、NETIS登録の受付、審査、指導など



広報活動

NETIS概要のパンフレット配布、HPやSNSによる登録の発信、新技術相談の実施など



新技術・新工法説明会の開催

社会資本整備に寄与する新技術・新工法をより多く関係者に知っていただくことで、公共工事での新技術の活用促進を図るとともに、新たな技術開発を促進することを目的とした説明会を九州各県1回（計7回）実施しています。

令和5年度の開催予定

ブロック	開催地	説明会実施日	会場名
長崎	長崎市	10月23日（月）	長崎県総合福祉センター
宮崎	宮崎市	10月30日（月）	宮崎市民文化ホール
鹿児島	鹿児島市	10月31日（火）	鹿児島県市町村自治会館
佐賀	佐賀市	11月08日（水）	佐賀県教育会館
大分	別府市	11月13日（月）	別府国際コンベンションセンターB-CONPLAZA
熊本	熊本市	11月28日（火）	くまもと県民交流館 パレア
福岡	福岡市	12月07日（木）	福岡県自治会館

詳細は、九州地方整備局HPの記者発表をご覧ください。



NETIS登録技術の中から対象技術を抽出するのは、非常に煩雑な作業であり、本来の設計業務の工程や品質に影響を及ぼす可能性が懸念されます。そこで、NETIS等からの工法抽出をサポートするツールとして、「工法比較表データベース」を作成し、効率的な工法比較検討を支援しています。

対象工種

コンクリート構造物補修工

表面含浸工法
断面修復工法
ひび割れ補修工法
表面被覆工法
電気防食工法

軟弱地盤処理工

機械攪拌工法
高圧噴射攪拌工法
表層混合処理工法
薬液注入工法
残土処理工法

道路舗装工

アスファルト舗装工法
舗装版ひび割れ補修工法

擁壁・法面工

補強土擁壁工法
大型ブロック積工法
落石防止網設置工法

入手方法

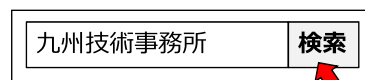
受注した設計業務の発注者（調査職員）に対し、貸与資料として申請できます。

留意点

- ・一次選定をサポートするツールです。現場条件に基づき二次選定を実施し、採用工法を決定してください。
- ・二次選定における概算工事、施工日数等は、現場条件に合わせて調査をしてください。

九州技術事務所 新技術ポータルサイトの紹介

九州技術事務所HPの「新技術情報/NETIS」に新技術に関する情報を掲載しています。



新技術情報提供システム（NETIS）に登録された新技術について、活用を促進するために、発注者、設計者、施工者、開発者に向けて情報発信しています。



より多くの方に、新技術を知っていただきたいので、「いいね！」と「フォロー」をお願いします。



NETIS登録・システム操作などに関するお問い合わせ

NETISに関するお問い合わせは、下記の必要事項を記載して頂き、メールにてお願いします。

問合せ件数が多いため、受付順に返信いたします。

回答まで時間が頂く場合がありますので、ご了承ください。

<九州技術事務所>

メールアドレス : qsr-kyugi-netis@ki.mlit.go.jp

<メールでの必要事項>

- NETIS登録番号、技術名、工事名、発注事務所名
- 会社名、担当者名、連絡先
- 質問内容

本日の説明資料やパンフレットの内容などについてのご質問は、
以下の問い合わせ先までご連絡ください。

■ お問合せ

九州地方整備局 企画部 施工企画課 092-471-6331 (代表)

九州地方整備局 九州技術事務所
技術活用・人材育成課 0942-32-8245 (代表)